



たんばいんぐ

丹波市 議会だより

No.42
2015.7

「地方創生」

このまちがもっと輝くために！。

大切なのは今、

「未来」をしっかりと描くこと。



CONTENTS

6月定例会	2～4
議案審議結果	5
意見書・9月定例会の日程	6
一般質問	6～11
行政視察報告	12～13
「政務活動費」の収支を報告します	14～15
皆さんからのひとこと	16

条例・補正予算などを 慎重に審議しました



6 月 定例会

補正予算 総額 5 億 5,324 万円を可決

6 月補正予算のおもな内容

【歳入】 農林水産業施設災害復旧事業国庫負担金	3 億 1,229 万円
ふるさと寄附金	2,150 万円
【歳出】 財務システム管理事業	1,671 万円
「恐竜の里たんば」ふるさと応援事業	2,350 万円
元気な地域づくり特別事業交付金	△ 342 万円
共同墓地災害復旧事業補助金	600 万円
柏原赤十字病院運営補助金	8,000 万円
県単独災害関連ほ場整備事業	1,077 万円
消防活動車両整備事業	1,550 万円
生きる力育成事業	1,722 万円
過年発生分農地災害復旧事業・農業用施設災害復旧事業	3 億 5,221 万円

第 81 回定例会を、5 月 29 日から 6 月 25 日まで 28 日間の会期で開催しました。
今回は、条例の改正や補正予算などを慎重に審議し、それぞれ可決しました。
平成 27 年度補正予算は、議長を除く議員全員による「補正予算特別委員会（前川豊市委員長）」で審査しました。

本会議での主な質疑は、次のとおりです。

本会議での主な質疑

字の区域変更について

問 字名の変更について土地所有者の確認は得ているか。変更の説明文書は残しているか。

答 地方自治法上、字は行政区画を示すもので、変更は議決、告示行為の順となっています。市は土地所有者等関係者立ち合いのもと、飛地等を日常生活に不便のないよう変更し、閲覧時に土地所有者の承諾をいただいています。

問 字には歴史的いわれもあり、教育委員会はその保管すべきではないか。

答 集落に古図があり、字も載っています。古図の保管を自治会と協議し検討します。

土地改良事業（清水谷）

問 豪雨災害復興事業だが清水川の河川改修と同時に施工が合理的でないか。また、その受益者数と負担はいくらか。

答 市がほ場整備をした後、県と市で河川改修をする予定です。45 人の受益者で 7 % の負担率です。非農用地は、地元林地残材の集積場所等としての活用を検討しています。



土地改良事業（今中）

問 区画整理面積が0・7ha増えている理由は何か。また、残土処分はどうするか。

答 牛谷川の整備計画で河川ルートが変わること、ため池を埋め立てて農地にするためです。残土は、清水谷、今中、下竹田ゴルフ場等で処分

する予定です。

平成27年度
一般会計補正予算
第1号

歳入

問 財政調整基金が約2億1200万円繰入れされているが現在の基金残高は。

答 昨年度当初の66億円が、災害のため34億

円となっています。

問 ふるさと寄附金2150万円の内訳は。

答 一般の寄附に加えて婦人会から1000万円の寄附がありました。

歳出

問 平成たんば塾と土曜チャレンジ学習の関係は。土曜チャレンジ学習を実施する校区数は。

* PICK UP *

病院統合



問 柏原赤十字病院への運営補助1億1500万円に加えて、6000万円の追加補助をする根拠は何か。特別交付税の増額を見込めるのか。

答 平成30年の病院統合までの資金計画で4

億8000万円の赤字と日赤病院側が試算しています。統合までの4年間、市民が安心してこれまで通りの医療が受けられるよう、半額を市が支援することとしたものです。補助の額が適切かどうかの検証は毎年していきます。日赤病院が病床数を150床未満にすることなどで、市への特別交付税の算定額が増え、それ

により運営補助に係る市側の単独負担が約4000万円減ると見込んでいます。日赤病院の病床は、実働に合わせ99床にするとしています。



日赤病院は99床

答 平成たんば塾の立ち上げ支援は平成26年度で終了しましたが、引き続き取り組まれるところもあります。土曜日にスポーツ等へ行かず自宅にいる児童が6割います。県の補助を受け市内16校区で、年10回程度地域ボランティアによる土曜チャレンジ学習が実施されます。

問 特別支援保育事業補助金2520万円増の内訳は。

答 こども園等の特別支援保育の保育士を14人増やし52人にするためです。

問 墓地災害復旧補助金について政教分離をどうクリアしたか。

答 宗教法人管理の墓地については補助しません。自治会等管理の共同墓地へ流入した土砂、流木の撤去等に撤去費の2分の1、上限200万

円を補助します。

問 小学校の避難所対策として井戸の掘削費が計上されているが、飲み水として使うことはできないのか。

答 井戸水は、災害時のトイレ、洗濯用水で、飲料水として使うことはできません。県の補助を受け、3年間で整備していきます。



問 財務システム開発変更委託料とは何か。事業委託でプライバシーは守られるのか。

答 マイナンバー制導入のため、開発・変更を委託するものです。プライバシー保護のため、データの流出防止に万全を期します。

委員会での主な質疑

補正予算特別委員会

一般会計補正予算

問 地域づくり事業の各地域の予算額の増減の理由は何か。また、元気な地域づくり交付金が今年度で終わるが、今後はどのようにしていくのか。

答 各地域の増減は、地域からの計画に基づいて決めています。元気な地域づくり交付金（5年で1地域1050万円）は一部地域を除いて今年度で終わりますが、検証を地域と共に行い、今後



のことを検討していきま

問 企画総務費1001万円増額の理由は。

答 地方版総合戦略を立てる外部有識者会議や、研修会講師謝金などに充てます。10月までに素案をつくる予定です。

問 消防活動車両整備事業1500万円を計上したのはなぜか。

答 山南救急駐在所の消防自動車の購入に必要なもので、当初予算4153万では、3社からの見積もりで予算を超えることが明らかになり、予算追加せざるを得ないからです。

問 公（市）有林管理事業の内容は。

答 災害を受けた林道等の復旧事業の受益者負担金です。3〜10%の負担額のうち、市も受益者の一員として、面積に応じ負担するものです。

民生常任委員会

地方税法の改正に伴う関係条例の整備

問 施行日改正の理由は。

答 平成25年度の税制改正により整備した当該条例のうち、国民健康保険税に関する施行期日について、一部が平成28年1月1日施行である旨の通知を受けたことによる所要の改正を行うもので、施行期日を平成29年1月1日と規定しているうちの「配当所得」を「利子所得、配当所得及び雑所得」に改める部分を、平成28年1月1日の施行期日に改正します。

産業建設常任委員会

水道事業給水条例の改正

問 市水道事業運営審議会に、委員以外の専門的な立場の人の出席を求めることができるとしているが、目的はどういうことか。



答 必要に応じて事業経営の分析など専門的な立場の方を招いて、幅広く意見を求めるために設けるものです。

タブレットを活用した
議会運営に取り組んでいます

丹波市議会では、平成26年度にタブレット型端末と文書共有システムを導入し、各種通知の電子メール化、共有スケジュールの導入など、情報伝達の迅速化、情報共有を行ってきました。

会議資料も電子化し、6月定例会からはその一部をペーパーレス化するなど、会議の効率化と共に資源及び経費の削減に向けた取り組みも本格化しました。

今後とも検証を行いながら、ICTを有効に活用した効率的な議会運営を目指します。



6月定例会の資料がこれまで減りました。（議員一人分の資料と例規集・会議録）



6月定例会 議案の審議結果

会期：平成27年5月29日～6月25日

■全員賛成で可決・承認した議案

補正予算

【詳細は3ページ参照】

議案第71号～第74号
 平成27年度丹波市一般会計補正予算（第1号）
 看護専門学校特別会計補正予算（第1号）
 下水道事業会計補正予算（第1号）
 一般会計補正予算（第2号）

土地改良事業

【詳細は2～3ページ参照】

議案第68・69号
 土地改良事業の施行 丹波市地区（清水谷）
 土地改良事業の施行 丹波市地区（今中）

その他の案件

承認第2号 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例制定に係る専決処分の承認
 承認第3号 税条例等の一部を改正する条例制定に係る専決処分の承認
 承認第4号 平成26年度一般会計補正予算（第10号）の専決処分の承認
 議案第65号 国民健康保険税条例改正
 議案第66号 地方税法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例改正
 議案第67号 字の区域変更
 議案第70号 丹波市水道事業給水条例改正
 請願第4号 少人数学級の推進、義務教育費国庫負担制度拡充に関する請願
 意見書第3号 少人数学級の推進、義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書

■賛否が分かれた議案

※議長は特別多数議決を除き表決に加わりません。

議案	垣内 廣明	坂谷 高義	木戸 せつみ	岸田 昇	平井 孝彦	前川 豊市	西脇 秀隆	西本 嘉宏	田坂 幸恵	藤原 悟	足立 克己	太田 一誠	太田 喜一郎	山本 忠利	土田 信憲	横田 親	荻野 拓司	林 時彦	白井 八洲郎	奥村 正行	議長	議決結果
同意第1号 丹波市教育委員会委員の任命	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長		同意 (賛 17、反 2)
同意第2号 丹波市教育長の任命	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長		同意 (賛 17、反 2)
請願第3号 年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書(決議)の採択を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長		採択 (賛 17、反 2)
意見書第1号 安保関連法制に関する意見書	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	○	議長		否決 (賛 9、反 10)
意見書第2号 年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長		可決 (賛 17、反 2)



市政をただす！

一般質問では、議員が市長やその他の執行機関に対し事務の執行状況や将来の方針などについての報告や説明を求め、今後の政策提言に生かしていきます。

6月定例会 一般質問

15人の議員が市政に対する一般質問を行いました

一般質問の情報を
ホームページで公開しています

* 定例会の日程や一般質問の内容を掲載。
* 本会議の映像を配信しているので、ライブ中継・録画中継がパソコンやスマートフォン、タブレットでご覧になれます。

* 過去の会議録を見ることができます。



丹波市議会

検索

意見書を提出しました

(抜粋)



少人数学級の推進、義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書

- 1 少人数学級を推進すること。具体的な学級規模は、OECD諸国平均並みの豊かな教育環境を整備するため、30人以下学級とすること。
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国負担割合を2分の1に復元すること。

平成27年6月25日

内閣総理大臣・財務大臣・文部科学大臣・総務大臣 様
兵庫県丹波市議会 議長 奥村正行

年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書

- 1 年金積立金は、被保険者の利益のため、長期的観点から安全かつ確実な運用を堅持すること。
- 2 これまで安全資産とされてきた国内債券中心の運用方法から、株式等のリスク性資産割合を高める方向での急激な変更は、国民の年金制度に対する信頼を損なう可能性があり、また、国民の財産である年金積立金を毀損しかねないため、行わないこと。
- 3 GPIFにおいて、保険料拠出者である労使をはじめとするステークホルダーが参画し、確実に意思が反映できるガバナンス体制を構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年6月25日

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・厚生労働大臣 様
兵庫県丹波市議会 議長 奥村正行

9月定例会の日程

日	曜日	内 容	開会時間
1	火	本会議（議案提案）	9：30
4	金	本会議（一般質問）	9：00
7	月	本会議（一般質問）	9：00
8	火	本会議（一般質問）	9：00
9	水	本会議（議案質疑）	9：30
14	月	常任委員会	9：30
15	火	常任委員会	9：30
16	水	常任委員会	9：30
24	木	決算特別委員会	9：30
25	金	決算特別委員会	9：30
28	月	決算特別委員会	9：30
30	水	本会議（議案の採決）	9：30

* 日程は、変更になる場合もありますので、最新の情報はホームページ等で確認ください。





崇広幼稚園は6年前に耐震工事がされたばかり。認定こども園になれば無駄になりますよ。

問 教育長は、就任前の決意表明で、山南地域の中学校統合問題も柏原地域の認定こども園について、「住民合意で進める」と言われたが、それは変わっていないか。

答 「住民の合意なし」で進められるとは思っていません。柏原地域の認定こども園については、住民合意が得られているものと思っています。

問 それでは、1、署名はどう思っているのか。それでも住



住民無視で進められる
柏原の認定こども園

前川豊市議員

民合意と言えるのか。

答 平成26年6月にいただいた署名は、教育長室に保管しています。その思いはしっかりと受け止めています。その後の8回にわたって住民にチラシを配布してきました。その間、大きな反対や異論は教育委員会に来ていませんので、おおむね理解を得ているものと思っています。

問 日赤病院の用地が条件付きで寄付した土地もあり、これらを含め跡地利用をどう考えているのか。

答 病院廃止時に市に返還する契約の土地があります。その土地と日赤独自の土地を合わせた跡地利用は、地元の思いも十分聞いて検討します。

問 この制度は、高校進学率に對して、就学上必要とする一部を給付して、将来社会に貢献する人材育成を目的とするものですが、大学進学率も県下で59.6%と高く保護者の教育費負担も増加、しわ寄せは、多くの学生が有利子の奨学金で、卒業後も返済が重い負担となる。丹波市の将来を担う大学生にも奨学金制度の拡充はできないか。

答 現在、丹波市では、45.7%と高くなっています。現時点では高校までの支援が妥当と考えています。若者の定住・Uターン観から、市内企業の就職を誘因・地域活性化に結びつく奨学金制度については、調査・研究します。



丹波市奨学金制度を
大学生まで拡充を

平井孝彦議員



氷上特別支援学校は特別支援教育のセンター機能を担っています。

問 丹波市内の認定こども園に對して、特別支援教育の指導対策は。

答 特別支援保育検討委員会を設置、対象児には、加配保育士を配置、こども発達支援センターと連携を取りながら、支援します。

問 障がい児の高校進学先との連携は。

答 進学先の高校にサポート・フアイルや中高連携シートで引き継ぎます。

問 新電力会社とは大手電力会社（関電、東電等）ではなく別の特定規模電気事業者のことで、一般電気事業者が有する電線路を通じて電力供給を行う事業者です。昼間電力を使う施設に限れば、効果額は20%減と見込まれる。庁舎、支所、小中学校と効果額は大きいと考える。早急に実施するべきだ。

答 当市では80以上の施設が該当します。ご指摘の通り、一般電力事業者の送電設備が使われることから、電気の品質、安定供給に関しては問題がなく、安価な電力が購入できるメリットがあると思われるので、導入に向けて調査・検討して参ります。

問 すでに但馬地方の3市2町すべ

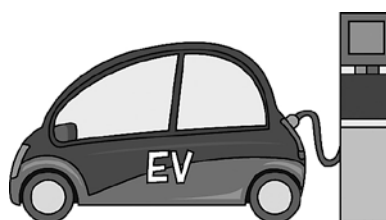


新電力会社で節約を

林 時彦議員

が新電力会社と契約している。数千円の節約が見込めるのに、現時点で「調査、研究します。」では遅すぎる。すぐにも見積もりを取って、実施に向けて動くべきだ。

答 ご指摘の通り、但馬地方だけでなく、西脇市、多可町でも導入済み、または導入予定と把握しています。入札をどのように行っていくのかも含めて早急に実施に向けて動き



新電力会社で節約を



個人情報の漏えいに 万全の対策を

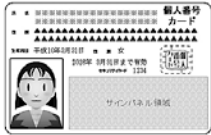
西本嘉宏議員

問 マイナンバーは、「個人情報」の「かたまり」となる。制度の周知状況と独自の活用拡大を考えているのか。

答 制度の周知は十分ではありません。今のところ法に定める以外、拡大は考えていません。情報漏えいや不正使用等の懸念があります。



裏面(案)



表面(案)

マイナンバー
個人番号カード
(イメージ)

国のガイドライン等により、特定個人情報の漏えいと不正利用防止に対し適切な対応に努めます。

問 戦後70年間、1度の戦争も起こさず、巻き込まれず、一人の犠牲者も出さなかった。市長としての認識を。

答 いま「平和安全法制」という憲法違反の「戦争法案」が審議されている。市民の平和と安全を守る市長の見解はどうか。

答 過去の戦争の惨禍を語り継ぎ、世界恒久平和の実現は私たちの使命であり、恒久平和を願う意思表示は何かすべきと思っています。

二度と戦争による悲劇を繰り返してはならない、市長として市民の生命と財産、安心安全を守ることが私の使命です。



東芦田新水源について

足立克己議員

問 青垣、幸世地区自治会に対して説明会を開催されていますが、住民の声を無視して平行線のまま事業を行うのか。

答 マンガンの安全性や水道施設統合整備事業の必要性等についていねいで判りやすい説明をしています。

問 市民、行政諸団体等が一体となるイベントはできないか。

答 10月25日に丹里秋の味覚フェア(仮称)を開催する予定です。



青垣の清流に咲くバイカモ



地域力向上は学ぶ場から 育まれないのか

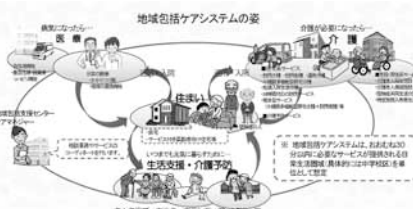
太田一誠議員

問 地方創生をいつまでもにどのよう財源とともに実現しようと考えているのか。

答 「内発的発展による地方創生の実現」は、各地域の特性を生かした、行政、地域住民等の多様な主体の参画と協働による地域力向上への取り組みが重要と考えます。

問 地域包括ケアシステムから見る医療・介護・生活支援・介護予防について今後の考え方は。

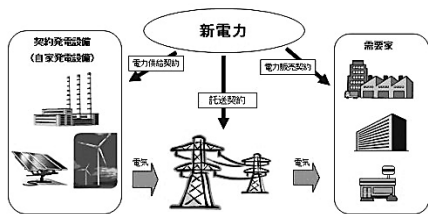
答 介護保険条例に基づき体制づく



地域包括ケアシステムの姿

問 公共交通を利用できない人たちの外出機会の確保・地域交通について。その考え方を話し合う場づくりが必要ではないのか。

答 交通事業者と連携を図りながら引き続き研究を行い、利便性の向上に努めます。



一般電気事業者の電力系統

問 消費者は「電力会社（関西電力）」と「特定規模電気事業者（新電力）」の好きなほうから電気を買うことができる。電力入札制度等を活用し早急に電気料金の約20%削減に取り組むべきと考えるがどうか。

答 本庁をはじめとする各庁舎や小中学校など、80以上の施設が高圧契約に該当する。設備投資など新たな負担もなく安価な電力が購入



新電力を活用してコスト削減を

太田喜一郎議員

できるメリットがあるので導入に向け早急に取り組めます。

問 新病院統合後の赤十字病院跡地は双方で取り交わした契約書があり、半分が丹波市の所有と聞いている。この土地の取得・処分に向けた取組みや活用方法は、公民連携手法等も視野に協議していくことが必要と考えるがどうか。

答 当時の柏原町から日赤兵庫支部へ譲渡された土地は病院廃止時に市へ返還するものとして契約書に謳われています。利活用は、市街地の中に位置している特性が最大限発揮され、公と民が連携した方法や、地元経済の活性化につながるような地元の思いも聞きながら、土地取得を前提に取り組みます。



地域づくりの今後の取組み、視点を問う

藤原 悟議員

問 これまでの地域づくり事業の検証を踏まえ、地域の自主・自立に向けた今後の取組みは。

答 自治協議会の意義を啓発し、市民の参画をさらに拡張させていく必要があります。身近な地域課題の解決に向かい、自主・自立に向けた事業が展開できるよう、まちづくり指導員の配置や補助金等の支援が引き続き必要と考え、検討を進めています。

問 地域づくりにおいて①ボランティア精神が息吹くまちづくり②地域間連携、交流の推進③特色ある教育のまちづくりの視点は。

答 ①工夫したボランティア情報発信や小さな要望も簡易に把握できる体制づくりを進めます。



丹波人物伝
丹波の風土が育む豊かな教育資源で「特色ある教育のまち」づくりを



す。ボランティアポイント制度は他市の介護施設等での状況を参考に検討します。

②新たな取組みや継承に地域間連携や交流は有用と考えられ、地域づくり交付金も活用し、自治協議会等でも地域課題として考えていただければと思います。

③「たんばみらい塾」の中で、農林業や商業等と丹波市の特徴を生かした起業や地域課題を話し合う場を設けます。



河川護岸改修、内水対策の充実を

西脇秀隆議員



昨年の豪雨時の応地の村の中

問 牧山川の護岸改修はもうなっているか。応地、前川・梶地域の内水対策はどうなっているか。

答 牧山川の2カ所の護岸改修は、この秋に工事の予定です。応地の内水対策は調査を始めます。前川・梶地域は排水分散などを考えます。

問 国保の財政運営主体が県になるうとしていますが、国保税が上がっていくのではないかと。上がらない努力をするべきではないか。

答 丹波市の国保の総所得に対する割合は12.6%です。県への納付金は医療水準、所得水準を考慮して決められるので詳細は今後検討されます。

問 青垣新水源問題で住民説明会をされているが、住民の声をよく聞いて方針の見直し、撤回などを考えるべきではないか。

答 説明会は延べ830名が参加されています。今までの通り水を飲ませてほしいとの声が多数出ていますが、市としてはマンガンを除くし、安全な水を送れることをいねいに説明していきます。

業務委託の在り方と 復興プランの取組み

土田信憲議員



問 長寿祝い金の条例が改正されたが、基準日を見直すべきでないか。

答 今回の改正は、同学年は同時に祝金を受け取りたいとの要望が多いことから改正したものです。基準日を4月1日とする妥当性も考えられますが、老人の日に高齢者をお祝いする日としていることをご理解願います。

問 プロポーザル方式による業務委託先選定で、効率化や経費削減、競争性や公平性は確保されているのか。

答 プロポーザル方式による業務委託は、高度な技術力や専門的な知識を必要とする場合等、業務の内容や質を重視する場合に採用しています。また、公募による参加要件につ

いては、競争性が確保されるように配慮し、評価については審査委員会で行っており、公正性や客観性は確保されていると考えます。

問 復興プランにおける事業は、今後どのように進めていくのか。

答 先導的的事业を具体的に進めるには、地域の皆様の参画と協働で進める事業が多くあり、市民の皆様の積極的な参画を期待しています。



丹波市復興プランと概要版

丹波市を積極的に 外部にPRすべき

横田 親議員



問 起業家を市外から集めるため明確な施策を打つべき。

答 あえて丹波市に魅力を感じて移住をされる方々の中に起業される方もあり、市内と市外を意識した起業施策について研究していきたいです。



東京駅周辺の施設で開催される移住交流イベントに都内の人が多く集まっている。

問 農産物の海外展開を積極的に推進すべきだ。

答 丹波栗をすぐには検討が必要ですが、日本貿易振興機構の取組みで、本年度は丹波黒をイタリア・ミラノの万国博覧会に出展されます。これらを参考に、丹波栗での取組みへの展開を研究していきます。

問 水道事業の市民向け説明会の反応を受けて、市は今後どのように進めていくのか。

答 7月中旬までは説明会を計画しており、まずは市民の皆様に誠意をもって説明してまいります。厳しい声もいただいておりますが、すべての説明会を終えてから、そういった意見も踏まえて、その後の対応を決めていきたいと思っています。

丹波市大学生奨学金 返還補助制度を

田坂幸恵議員



問 定住対策で大学生奨学金返還補助制度は考えられないか。

答 文部科学省が4月10日に奨学金を活用した「大学生等の地方定着促進」について通知しました。丹波市では、地方創生の視点で大学生を対象に検討します。



丹波市大学生奨学金返還補助制度を

問 名古屋市中では「地方消費者行活性化交付金」を活用し「通話録音装置」導入。丹波市の導入の考えは。

答 丹波市では、電話相談、情報端末、啓発用のグッズ

等の費用に活用しています。

問 「移住・交流ガーデン」でのイベントの開催は。

答 9月ごろ、丹波市を含む10市4町で移住・交流情報ガーデンでの臨時相談会の開催を検討しています。

問 女性の定住対策は。

答 丹（まごころ）の里創生総合戦略に定住施策を盛り込んでいきます。

問 記念の（婚姻届）を手元に。

答 前向きに検討します。

問 石生駅の東口に水分けの案内板とカラー舗装の考えは。

答 地元や観光協会等と調整し、設置の方向で検討しています。カラー舗装については、県と協議します。



市の子育て人育てを いかに考えるか

坂谷高義議員

問 有機農業フェスの今後のあり方は。

答 「丹の里」をテーマにした、秋の味覚フェア（仮称）の中で、有機農業の振興・普及を図る取り組みを実施し盛り上げます。次年度以降は、色んなイベント等と併せて支援を検討します。

問 ニューツーリズム交流大会の再開は。

答 観光協会等の関係者とさらに連携を深め再開を視野に入れます。

問 市の子育て人育てはいかに考えているのか。特に倫理、道徳教育はどのような形で実践されようとしているか。

答 他者への思いやりと規範意識の醸成を基本に進め、さらには、自分や他者が大切な存在である

ることの自覚を目的とした「人とつながる命の講演会」を生徒自らに企画運営させます。



兵庫県版道徳教育副読本（小学校用）

問 元気な高齢者の人たちを子育てに参画してもらえない場づくりができないか。

答 ゲストティーチャーズとして、農作業体験や昔遊びの体験を通じて地域の高齢者にお世話になっていく学校や、手紙のやり取りを行っている学校もあります。先人の知恵が教育に生かされるよう取り入れます。



私たちに 従来通りの水を！

白井八洲郎議員

問 5月12日に幸世地区で開催された水道施設整備事業説明会には500人近い市民が駆け付け、多くの発言があった。この住民の声、怒り、反応についてどう受け止め、どう捉えたのか。また、先人が探し求めた「命の水」である青垣町西芦田水源、幸世様敷水源については、従来から飲んでいる美味しい水を飲みたいというのは至極当然のことである。将来の水問題と行政不信払拭を考えるなら、今こそ、6億円をかけてでも計画を見直す方が結果的にコスト安になると思うがその考えはどうか。

答 「今まで通りの水を飲み続けたい」との強い思いがあることは充分に承知していますが、引き続き各自治会などへ出向いて、水道施設統合整備事業の目的や効果を丁寧に説明し、後世に負担を強いられることのない持続可能な水道事業の運営や水道水の正確な情報をお伝えしていきます。また、計画の見直しについては、事業の安定経営の観点から設備への過剰な投資は避けたいと考えています。



多くの市民が駆け付けた水道施設整備事業説明会（幸世地区）



サロンへ支援、 健康ポイント実行を

木戸せつみ議員

問 市内全自治会298中174でふれあい、いきいきサロンが活動されている。ひきこもりや認知症対策として介護予防の最前線の役割を果たしておられ、サロン運営の人たちには敬意を表する。今後もサロンを続けていくには備品等の支援が必要である。また、未実施の自治会やボランティアを育成するには自治会の理解が必要で

あり、対応を問う。
答 ふれあい、いきいきサロンは高齢社会で極めて有意義であり、備品等を含めさらなる事業普及を図れるよう社会福祉協議会と協議を進めます。

問 市は健康寿命日（本一）をめざし、昨年健康ポイント実行のため100万円の予算を組んだが実行していない。国は持続可能な社会保障制度実現をめざし「健康長寿社会形成基本法」を提案している。豊岡市はラジオ体操、グラウンドゴルフ、健康診断、登下校見守り等ポイントをつけ、学校への寄付や経済の活性化に利用する。丹波市も実行すべきだ。

答 保健師が健康長寿を指導します。



いきいきサロンでゴギブリだんごづくり

総務常任委員会

ながおか
新潟県長岡市
内閣府・内閣官房(東京都)
4月22日～24日

災害復興に関する地域活動団体の取組み(長岡市)

中越地震で大きな災害を受けた新潟県長岡市の取組みを視察しました。災害を機会と捉え、市内各地で前向きでユニークな取組みを行っておられました。各地を回って、復興・まちづくりを継続していくにはその地域に住む人々の「生きがい」「誇り」が必要であり、それを活動の中に見出し、守っていくことが大切であると感じました。そして、地域住民のみによる復興や市との協働のみならず、地域間連携、都市部との交流等、多面的な

復興への取組みを行うことが重要であると学びました。

災害復興(内閣府)

3月定例会での市当局からの回答で、丹波市豪雨災害の災害復旧に関する国の費用負担割合は約69%となり、残りの財源を確保するために市の財政に大きな負担を強いられる可能性がある旨の報告を受けました。この点を担当者に直接お伺いし、次年度以降の交付税算入によって最終的な国の負担割合は98%程度になるよう調整を図られることが確認できました。

地方創生(内閣官房)

地方創生について、内閣官房から直接お話を伺いました。地方の課題解決を主体的に地方で取り組みませ、積極的な地域には支援が手厚く、消極的な地域は置き去りになる

丹波市が抱えるさまざまな課題を調査・研究するため、先進地を訪問し、視察研修を行いました。



・内閣府などで創生…先進事例を学ぶ

議会改革について先進事例を学ぶ(世羅町)



「世羅町まるごと6次産業化」(世羅町)

世羅町では、行政の支援はもとより、農協をはじめとする大半の農業に関係する個人・法人が連携し総合力を持つての取組みが功を奏しています。丹波市においては、多

産業建設常任委員会

せら
広島県世羅町
にちなん
鳥取県日南町
4月23日～24日

種多様な農産物を栽培しています。現状では6次産業化の考えや関係者の連携が不十分です。今後、市のブランド食材を生かした商品の開拓には、生産・加工・流通の6次産業化が不可欠であり、積極的に取り組む必要があると感じました。

森林資源活用事業及び農林業研修制度(日南町)

日南町では、林業を生業としている業者が多くあり、事業として十分成り立っています。また、行政の林業に対する補助も手厚く、山の整備事業において所有者に収益がもたらされるなど、行政・所有者・業者が三位一体となつて取り組まれています。

丹波市の現状では、林業経営は難しいと思われるのですが、水資源の確保・減災対策・環境等を考えれば、山の再生に取

厳しさを垣間見ました。

また、人口減少をV字回復させるのではなく、現実的に緩やかな減少を実現させていくという意図を感じたことから、丹波市議会としても積極的な地方創生の推進と誇りある暮らしの実現に向けて一丸となって取り組むたいと思います。

「はあ」とふる荒合塾」による集落活性化の取組みを学ぶ
(長岡市)



* 委員会行政視察報告 *

芽室町・世羅町 災害復興・地域

り組む必要があります。また、なかなか進まない間伐などについては、所有者に対し維持管理の義務を理解していただくため、講演会等を開催し、山に対する理解を得ていく必要があります。

農林業研修制度については、丹波市の補助内容と変わりはありませんが、

集落等受入れ体制整備モデル事業では、活動に対する支援策が講じられており、さまざまな問題の解消に努められています。

研修生の宿泊施設として、廃校となった校舎等を活用している点など、今後丹波市でも研究する必要があります。

議会運営 委員会

北海道芽室町
足寄町
5月14日～15日

全国議会改革ランキング 1位の芽室町を視察 (芽室町)

芽室町は、平成25年3月に議会基本条例が可決されて以来、町民の声や

専門家の知見を集め、さまざまな改革に取り組まれてきました。この取り組みの背景には、「町民に活動が理解されているか」という議会の課題認識があり、「住民に開かれ」「分かりやすく」「行動することへの具現化でした。この成果として、平成26年度に全国議会改革ランキングで全国第1位を受賞されています。



議会改革について学ぶ (芽室町)

会フォーラム」の開催や「議会モニター制度」について学びましたが、議会フォーラムは、議会報告会と町民との意見交換会として開催されているも

「議会総合条例」を学ぶ (足寄町)

ので、毎回、参加者と議会の意思疎通が図れるよう配慮されていました(昨年度は11か所を実施)。

足寄町議会は、議会改革活性化等調査特別委員会が設置され、議会改革に取り組まれてきました。

研修では、議会の運営を一つの条例にまとめた「議会総合条例」について学びました。

全国市議会議長会 議員表彰

6月17日、東京都において全国市議会議長会定期総会が開催され、長きにわたり活躍されている議員に表彰状が贈呈されました。

受賞議員 太田喜一郎

■政務活動費の使い方

研修会などへの参加費・先進地を調査するための旅費や調査研究活動のための資料購入、資料作成など、議員の政務活動に役立てるよう、各会派・議員の責任において適正な執行に努めています。

※交付対象や交付額、交付の方法及び使途基準などについては、地方自治法の規定に基づき各自治体の条例で定められています。



(単位：円)

会派名 所属議員		期間	人数	交付額	支出内訳		支出合計	返還額
					調査研究研修費	広報費		
市民クラブ		4～12月	3	270,000	308,305	0	308,305	21,695
		1～3月	2	60,000				
4 月 12 月	山本 忠利 木戸せつみ 土田 信憲	* 5月23日 兵庫県篠山市 観光施策推進 * 7月7日～8日 高知県津野町 農村交流施設「森の巣箱」における廃校利活用 愛媛県松山市 まつやま子育てゆめプラン * 11月6日～7日 新潟県小千谷市 中越復興計画、わかとち未来会議の取組み 新潟県長岡市 中越復興計画、中越メモリアル回廊（山古志地域現地視察）						
1 月 3 月	山本 忠利 土田 信憲	* 2月16日 兵庫県篠山市 ふるさとの森づくり条例 兵庫県朝来市 木質バイオマス事業 (株) バイオマスたんば 木質バイオマス利活用施設						
丹政クラブ		4～12月	2	180,000	219,970	0	219,970	20,030
		1～3月	2	60,000				
4 月 12 月	坂谷 高義 岸田 昇	* 5月23日 兵庫県篠山市 観光施策推進 * 7月7日～8日 高知県津野町 農村交流施設「森の巣箱」における廃校利活用 愛媛県松山市 まつやま子育てゆめプラン * 11月6日～7日 新潟県小千谷市 中越復興計画、わかとち未来会議の取組み 新潟県長岡市 中越復興計画、中越メモリアル回廊（山古志地域現地視察）						
3 1 月 月	岸田 昇 木戸せつみ	* 2月16日 兵庫県佐用町 佐用町災害復旧復興計画						
丹民クラブ		1～3月	2	60,000	58,726	0	58,726	1,274
3 1 月 月	前川 豊市 平井 孝彦	* 2月10日 岐阜県可児市 可児高等学校地域課題解決型キャリア教育支援事業 * 2月16日～17日 国土交通省 バリアフリー新法の研修						
みどり・自由クラブ		1～3月	2	60,000	14,640	0	14,640	45,360
3 1 月 月	林 時彦 臼井八洲郎	* 2月5日 地方議会議員セミナー(大阪会場)「公職選挙法と議員活動」						
丹 の 会		1～3月	2	60,000	0	0	0	60,000
3 1 月 月	坂谷 高義 垣内 廣明							
無 所 属		4～12月	1	90,000	64,891	0	64,891	25,109
12 4 月 月	垣内 廣明 ※1月から 丹の会所属	* 11月6日～7日 新潟県小千谷市 中越復興計画、わかとち未来会議の取組み 新潟県長岡市 中越復興計画、中越メモリアル回廊（山古志地域現地視察）						
無 所 属		4～12月	1	90,000	24,360	0	24,360	65,640
4 月 12 月	臼井八洲郎 ※1月からみどり・ 自由クラブ所属	* 11月12日～13日 長野県飯田市 公民館活動、中心市街地活性化のまちづくり 岐阜県可児市 キャリア教育 NPO法人「G-net」 実践型インターンシップ取組み						
無 所 属		4～3月	1	120,000	34,564	0	34,564	85,436
奥村 正行		* 8月6日～7日 第9回全国市議会議長会フォーラムin岡山 * 2月5日 地方議会議員セミナー(大阪会場)「公職選挙法と議員活動」						

報告します

平成26年度「政務活動費」の収支を

■政務活動費って？

丹波市議会では、議員の調査研究に資するために必要な経費の一部として、「会派」もしくは「会派に属さない議員」に対し、議員一人あたり月額1万円が交付されます。年度末で残額があった場合は返還し、支出額が交付額を超える場合は会派や議員が負担しています。

※年度途中で異動があった会派については、所属人数・月数によって交付金が調整されています。



交付額は
一人年間
12万円

(単位：円)

会派名 所属議員		期間	人数	交付額	支出内訳		支出合計	返還額
					調査研究研修費	広報費		
日本共産党議員団		4～3月	2	240,000	113,738	70,000	183,738	56,262
西本 嘉宏 西脇 秀隆		* 4月24日～25日 島根県雲南市 地域と一体で進める教育の取組み、次世代人材育成事業 島根県江津市 NPO法人「てごねっと石見」の取組み、コミュニティビジネス創業支援 * 8月18日 地方議員セミナー（神戸会場）「子ども・子育て支援新制度と自治体行政の課題」 * 11月10日～11日 第29回市町村議会 議員研修会in大阪「人口減少時代のまちづくり」						
新 風 会		4～3月	3	360,000	313,105	0	313,105	46,895
太田喜一郎 足立 克己 太田 一誠		* 7月7日～8日 高知県津野町 農村交流施設「森の巣箱」における廃校利活用 愛媛県松山市 まつやま子育てゆめプラン * 11月6日～7日 新潟県小千谷市 中越復興計画、わかとち未来会議の取組み 新潟県長岡市 中越復興計画、中越メモリアル回廊（山古志地域現地視察） * 2月16日 兵庫県篠山市 ふるさとの森づくり条例 兵庫県朝来市 木質バイオマス事業 （株）バイオマスたんば 木質バイオマス利活用施設						
公 明 党		4～3月	2	240,000	302,221	0	302,221	0
藤原 悟 田坂 幸恵		* 4月15日～16日 高知県津野町 農村交流施設「森の巣箱」の取組み 徳島県鳴門市 NPO法人「JCI・テレワーカーズ・ネットワーク」の取組み * 4月24日～25日 島根県雲南市 地域と一体で進める教育の取組、次世代人材育成事業 島根県江津市 NPO法人「てごねっと石見」の取組み、コミュニティビジネス創業支援 * 7月17日～18日 東京都江戸川区 読書科の導入 神奈川県藤沢市 しごと応援塾（ユースワーク藤沢）の取組み * 11月10日～11日 第29回市町村議会 議員研修会in大阪「人口減少時代のまちづくり」 * 2月16日～17日 国土交通省 バリアフリー新法の研修						
新 生 会		4～12月	5	450,000	382,348	0	382,348	127,652
		1～3月	2	60,000				
4 ～ 12 月	荻野 拓司 平井 孝彦 前川 豊市 横田 親 林 時彦	* 4月24日～25日 島根県雲南市 地域と一体で進める教育の取組、次世代人材育成事業 島根県江津市 NPO法人「てごねっと石見」の取組み、コミュニティビジネス創業支援 * 11月12日～13日 長野県飯田市 公民館活動、中心市街地活性化のまちづくり 岐阜県可児市 キャリア教育 NPO法人「G-net」実践型インターンシップの取組み						
1 ～ 3 月	荻野 拓司 横田 親	* 1月17日～18日 イトーキ東京イノベーションセンターSYNQA 東京における地域連携を意識した施設の活用 我楽多工房 若者の投票活動促進に向けた取組み 東京国際展示場 地域おこしフォーラムにおける各自治体の取組み * 2月10日 岐阜県可児市 可児高等学校地域課題解決型キャリア教育支援事業 * 2月16日～17日 高知県庁 鳥獣対策への取組み						

地域を守ってきた我々の先祖の努力は何だったのだろう。「中央」に翻弄されたと言えない。農地が生かされ農業が生業として成り立つようにすること、若者が丹波市に誇りを持って働ける場をつくることである。

柏原地域
徳田八洲男さん



誇りを感じる郷土への愛は、今ここに住む学生や若者にも潜在すると思います。その住み続けたい大切なふるさとに、住み続けられるような仕掛けを、行政の地域創生としてみんなで積み上げていくことが大切ではないだろうか。

氷上地域
大村 洸郎さん



丹波市の今の課題、人口減少・高齢者世帯の増加等の問題を地道に解決することではないか。高学歴なこの時代いかに若者を地元呼び戻すか、これに合う魅力ある企業の誘致、魅力ある地元企業の発信がより必要と考える。

青垣地域
杉本 正志さん



皆さんからのひとこと

[テーマ] 丹波市にとっての「地方創生」とは？



私の村ではグラウンドの整備によって、子どもたちの遊び場・グラウンドゴルフの交流・桜並木の手入れ・こども園小学校の遠足地・ミニキャンプと活気づき、自治会の催しへの参加で身近な地域の役割が分かってくると思います。

山南地域
川上いずゞさん



右肩上がりで伸びてきた人口も経済も天井が見えた途端に急降下。人口減少・少子高齢化は地方に偏っている。自然現象には逆らえない。今こそ地域のことは地域で解決。自立すべき時が来た。意識改革こそが地域創生の早道だ。

春日地域
三井 和俊さん



地方創生は、復興に想いを懸ける市島の未来にとっては朗報といえる。災害からの復興をきっかけに特徴ある地域づくりが実現できるはず。この機会を前向きに捉え、自分たちで誇りある町をつくっていききたい。

市島地域
荒木 武夫さん



発行責任者					議長 奥村 正行				
議会報編集委員会									
委員長	委員	委員	委員	委員	委員長	委員	委員	委員	委員
横田 親	太田 一誠	木戸 せつみ	西脇 秀隆	足立 克己	萩野 拓司				

今、全国の多くの議会が、「開かれた議会」「住民にわかりやすい議会」をめざして議会改革に取り組まれています。丹波市議会でも丹波市議会基本条例のもと、インターネットによる議会中継や議会報告会の開催などに取り組んでおり、議会改革度は全国的にも上位に位置づけられています。その中でも、議会広報紙は市民の皆様に市議会の様子をお知らせする大切な媒体です。広報編集委員一同、一人でも多くの方に読んでいただける紙面づくりをめざしています。市議会や議会だよりについてご意見などをお寄せいただければと思います。

編集後記

